

平成 30 年度 第 11 回 政策決定会議 会議録①

-
- ◆開催日時:平成 31 年2月 26 日(火) 16:04~16:15
 - ◆開催場所:市長公室
 - ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長
-

◆審議事項

- ・第8回線引き見直しについて……………都市計画課⇒承認
-

◆審議概要

『第8回線引き見直しについて』

〈説明者〉大井まちづくり推進部長、清水まちづくり推進部理事、山田都市計画課長、藤井参事
実森市街地整備課長
大西魅力創造部長、池内産業政策課長、田中参事

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 線引き見直しについては、昭和 45 年に都市計画決定されて以降、概ね5年ごとに行われてきたが、平成 32 年の線引き見直しに向け、平成 31 年3月に大阪府に対して素案を提出する必要がある。今回は、大阪府とも協議を重ねてきたその素案の内容についての審議であることを確認。

◎説明後、質疑応答

◎質問や意見等はなく、本件を承認。

平成 31 年2月 12 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 まちづくり推進部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	第8回線引き見直しについて
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	市街化区域及び市街化調整区域の区域区分は、無秩序な市街地の拡大を抑制し、計画的な市街地の形成を図るため、昭和 45 年に都市計画決定されて以降、概ね5年ごとに、府内一斉見直し(線引き見直し)が行われてきました。 近年の人口減少社会の到来や自然災害の激甚化、空家の増加、厳しい財政的制約などの大きく変化する社会情勢のなか、計画的な都市の発展を目的に、関係機関等と協議を行い、策定しました線引き見直し案についてご審議願うもの。
説明者	まちづくり推進部 理事 清水 章 都市計画課 課長 山田 俊晴 都市計画課 参事 藤井 恵賀 市街地整備課 課長 実森 伸一 市街地整備課 主幹 秦 威夫 産業政策課 課長 池内 正彰 産業政策課 参事 田中 幸博
付議事項の概要	様式別紙に記載

別紙

付議会議	平成30年度 第11回会議
付議事項	第8回線引き見直しについて

★取組の目的

対象	都市農地(市街化区域内農地)
どのような状態を目指す	市街化区域及び市街化調整区域の区域区分は、無秩序な市街地の拡大を抑制し、計画的な市街地の形成を図るため、昭和45年に都市計画決定されて以降、概ね5年ごとに、府内一斉見直し(線引き見直し)が行われてきました。近年の人口減少社会の到来や空家の増加、自然災害の激甚化、厳しい財政的制約などの大きく変化する社会情勢のなか、計画的な都市の発展を目指すものです。

★総合計画上の位置付け

103010401	基本目標	I-3 暮らしの安全性・快適性を高める
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)健康的で快適な暮らしができています
	目指す成果	④良好な住環境が維持・改善されている
	行政の役割	ア 計画的で適正な土地利用や都市施設の配置を誘導する

★現状と課題

【現状】
市街化区域及び市街化調整区域の区域区分は、無秩序な市街地の拡大を抑制し、計画的な市街地の形成を図るため、昭和45年に都市計画決定されて以降、概ね5年ごとに、府内一斉見直し(線引き見直し)が行われてきました。
*本市の市街化区域面積:S45年度 約2,742ha → H30年度現在 約2,941(市全体面積の約40%)

【課題】
*人口減少社会の到来により、無秩序な市街地拡大は、人口密度の低下により、地域コミュニティ機能の低下、公共交通の衰退、都市施設の維持管理等の行政コストの増大など、様々な課題を引き起こすことが懸念。
*府内において、良好な操業環境にある事業用地の減少が課題となっており、本市においても、関連する大阪府事業(公有水面埋立事業・広域幹線道路泉州山手線の整備)と連携し、計画的に産業を中心とした市街地の形成を図る必要がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
第8回線引き見直し素案図書作成			1,000					
第8回線引き見直し原案図書作成				1,500				
保留フレーム解除 素案図書作成								
保留フレーム解除 原案図書作成								
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源			1,000	1,500			
	その他							
事業費			計	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			1,500	1,500	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	(1)	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。